

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 光次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目1番1号（広小路本町ビルディング）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 篠岡 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	12,916,038	12,994,028	56,300,176
経常利益 (千円)	458,805	288,798	1,997,812
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,129	129,309	1,395,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,304	683,885	449,218
純資産額 (千円)	39,000,949	39,367,206	39,176,265
総資産額 (千円)	65,865,863	66,336,791	66,192,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.17	13.04	140.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.15	13.03	140.70
自己資本比率 (%)	59.1	59.2	59.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2022年1月20日に株式会社城西および城西パック株式会社の株式を取得したことにともない。当第1四半期連結累計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これにともない、前第1四半期連結累計期間と会計処理が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明において、前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額および前年同期比を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、国内経済では、オミクロン株の感染急拡大で経済活動に制約を受け、日本を含む世界経済では、2021年からの原材料価格やエネルギーコストの上昇、供給網の混乱に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原油価格や為替相場の急激な変動など、これまでも増して不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は129億94百万円（前年同期は129億16百万円）、営業損失51百万円（前年同期は営業利益97百万円）、経常利益2億88百万円（前年同期は4億58百万円）および親会社株主に帰属する四半期純利益1億29百万円（前年同期は2億59百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

包装材関連事業

段ボールの国内生産動向は、1 - 3月累計数量（速報値）では前年比100.5%と、青果物向けでは減少があったものの、電気器具・機械器具用や加工食品で増加し、全体では前年並みで推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、段ボールケースでは最大の需要分野である食料品分野においては前年から伸長したものの、青果物で前年から減少したほか、採算性を重視した顧客ポートフォリオの見直しなどにより、前年比99.2%となりました。段ボールシートでは比較的堅調に推移し、前年比100.3%となりました。

収益面においては、軟包装事業での製品値上げ効果や印刷紙器事業での増益などの利益を押し上げる要因もありましたが、動力費、燃料費の上昇や主力の段ボール事業において2月からの段ボール原紙の値上りの先行負担が生じたことにより、減益となりました。

なお、国内では、段ボール原紙の値上りや動力費、燃料費などの上昇を受け、4月からの段ボール製品の価格改定を進めております。

海外事業では、前年から取り組んでいる製品値上げの効果により回復の兆しがみえてきましたが、顧客の部品調達の混乱による影響は継続しており、厳しい状況で推移しました。

以上により、包装材関連事業の売上高は137億71百万円（前年同期は136億61百万円）、セグメント損失(営業損失)は62百万円(前年同期はセグメント利益1億21百万円)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は89百万円（前年同期は98百万円）、セグメント利益(営業利益)は74百万円(前年同期は81百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し663億36百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、売上債権が減少した一方で現金及び預金および棚卸資産が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し269億69百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加などがあった一方で、法人税の確定納付による未払法人税等の減少などがあり減少したものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加し393億67百万円となりました。これは、主に配当金の支払などによる減少があった一方で、特定の銘柄の時価の上昇にともなうその他有価証券評価差額金の増加などの増加要因があり、増加したものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 市場第二部(第1四半期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第二部(第1四半期会計期間末現在) メイン市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,869,300	98,693	-
単元未満株式	普通株式 48,291	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,693	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他) 」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権29個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

2022年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	405,000	-	405,000	3.9
計	-	405,000	-	405,000	3.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,667	3,901,157
受取手形及び売掛金	16,413,669	14,865,011
商品及び製品	990,820	1,018,160
仕掛品	331,655	360,079
原材料及び貯蔵品	1,830,262	2,349,441
その他	584,946	679,528
貸倒引当金	5,012	5,972
流動資産合計	23,410,010	23,167,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,284,670	18,478,346
減価償却累計額	12,871,769	13,090,485
建物及び構築物（純額）	5,412,901	5,387,861
機械装置及び運搬具	28,824,586	28,696,757
減価償却累計額	23,727,841	23,718,970
機械装置及び運搬具（純額）	5,096,745	4,977,786
土地	9,204,921	9,275,990
その他	4,311,489	4,485,936
減価償却累計額	3,009,876	3,093,444
その他（純額）	1,301,612	1,392,491
有形固定資産合計	21,016,179	21,034,130
無形固定資産		
のれん	428,945	413,626
その他	262,009	267,054
無形固定資産合計	690,955	680,680
投資その他の資産		
投資有価証券	20,023,415	20,318,032
繰延税金資産	85,913	109,361
その他	993,967	1,055,322
貸倒引当金	28,142	28,142
投資その他の資産合計	21,075,154	21,454,574
固定資産合計	42,782,289	43,169,385
資産合計	66,192,299	66,336,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,516,715	11,784,271
電子記録債務	3,204,437	2,923,566
短期借入金	145,300	561,126
1年内返済予定の長期借入金	293,300	299,944
未払法人税等	537,329	168,650
賞与引当金	265,117	545,049
その他	3,074,932	2,587,258
流動負債合計	19,037,133	18,869,866
固定負債		
長期借入金	395,223	356,624
繰延税金負債	4,280,218	4,385,120
退職給付に係る負債	2,359,339	2,375,330
その他	944,119	982,643
固定負債合計	7,978,901	8,099,718
負債合計	27,016,034	26,969,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,286,605	9,923,176
自己株式	893,500	893,690
株主資本合計	30,379,784	30,016,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,563,027	8,798,231
為替換算調整勘定	210,618	521,003
退職給付に係る調整累計額	41,553	34,898
その他の包括利益累計額合計	8,732,091	9,284,336
新株予約権	8,370	8,370
非支配株主持分	56,018	58,333
純資産合計	39,176,265	39,367,206
負債純資産合計	66,192,299	66,336,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	12,916,038	12,994,028
売上原価	10,721,279	11,004,678
売上総利益	2,194,759	1,989,349
販売費及び一般管理費	2,097,134	2,040,786
営業利益又は営業損失 ()	97,624	51,436
営業外収益		
受取利息	5,607	9,784
受取配当金	169,901	174,772
為替差益	127,857	121,825
雑収入	78,998	45,842
営業外収益合計	382,365	352,224
営業外費用		
支払利息	6,229	5,801
持分法による投資損失	411	511
固定資産除却損	5,331	182
雑損失	9,210	5,494
営業外費用合計	21,183	11,989
経常利益	458,805	288,798
税金等調整前四半期純利益	458,805	288,798
法人税、住民税及び事業税	242,868	162,905
法人税等調整額	43,860	5,816
法人税等合計	199,007	157,088
四半期純利益	259,797	131,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	668	2,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,129	129,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	259,797	131,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257,879	235,134
為替換算調整勘定	269,218	310,385
退職給付に係る調整額	10,166	6,654
その他の包括利益合計	21,506	552,175
四半期包括利益	281,304	683,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,560	681,554
非支配株主に係る四半期包括利益	743	2,330

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2022年1月20日付で株式会社城西および城西パック株式会社の株式を取得したことにともない、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主として当社が顧客より有償にて原材料等の支給を受けそれを加工して当該顧客に販売する取引については、従来その販売額には有償受給額を含めて収益として認識をしておりましたが、当該受給額を収益として認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は391,851千円減少し、売上原価は390,950千円減少し、営業損失は901千円増加し、営業外費用は506千円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ395千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,121千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。（以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外における感染拡大の影響等を含め、今後の広がりまたは収束を予測することは困難な状況にあります。2022年12月期では徐々に回復に向かうものの、この影響は通期にわたって継続するとの、見積りの前提となる仮定をしております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりにもなう経済活動への影響等については不確定要素が多くあるため、見積りの前提となる仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載をした、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	441,405千円	462,118千円
のれんの償却額	28,962	15,319

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月5日 取締役会	普通株式	495,178	50	2020年12月31日	2021年3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	495,875	50	2021年12月31日	2022年3月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,827,124	88,914	12,916,038	-	12,916,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	834,769	9,180	843,949	843,949	-
計	13,661,894	98,094	13,759,988	843,949	12,916,038
セグメント利益	121,646	81,881	203,527	105,903	97,624

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 105,903千円には、主に事業セグメント間取引消去4,670千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,241千円および未実現利益消去 210千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	12,913,591	80,436	12,994,028	-	12,994,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	857,846	9,180	867,026	867,026	-
計	13,771,437	89,616	13,861,054	867,026	12,994,028
セグメント利益又はセグメント損失()	62,050	74,157	12,106	63,543	51,436

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 63,543千円には、主に事業セグメント間取引消去 5,728千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,487千円および未実現利益消去 1,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 (会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「包装材関連事業」の売上高が391,851千円減少し、セグメント損失が901千円増加しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社城西 城西パック株式会社
事業の内容	城西パック株式会社の不動産管理業 段ボール製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営方針において、中京圏から関東圏にあって、ダイナパックグループの強みを發揮、存在感のある企業を目指すことを掲げています。対象会社は1953年の創業で、東京都西東京市に生産拠点を構え、長い業歴に支えられた高い信頼と堅実な営業実績を有しています。同社が当社グループに加わることで、当社の企業価値を向上することができるとの判断に至ったためであります。

(3) 企業結合日

2022年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である旭段ボール株式会社が現金及び預金を対価として、株式会社城西および城西パック株式会社の全株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年1月1日～2022年3月31日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	66,915千円
取得原価		66,915千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーおよび弁護士に対する報酬・手数料等	11,500千円
-------------------------	----------

5 発生したのれんの金額

のれんおよび負ののれんは発生しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	
主要な財又はサービスのライン			
段ボール	9,980,465	-	9,980,465
印刷紙器	1,493,031	-	1,493,031
軟包装材	746,436	-	746,436
その他	693,458	-	693,458
顧客との契約から生じる収益	12,913,591	-	12,913,591
その他の収益	-	80,436	80,436
外部顧客への売上高	12,913,591	80,436	12,994,028

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26円17銭	13円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,129	129,309
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,129	129,309
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,903	9,917
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円15銭	13円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	6	6
(うち新株予約権)	(6)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年 2 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 495,875千円

(2) 1 株当たりの金額 50円00銭

(3) 効力発生日 2022年 3 月 7 日

(注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 晴 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

近 藤 巨 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。